

第10回
熊本県

医療・保健・福祉連携学会

くまもとの医療・保健・福祉のネットワーク

まけんばい熊本 連携するばい



～熊本地震での活動状況とその後の経過のまとめ 災害時の各団体の連携の模索～

開催日 平成29年1月22日(日) 12:30～18:00

会場 熊本テルサ TEL096-387-7777 熊本市中心区水前寺公園28-51

大会長 福田 稠 (熊本県医療・保健・福祉団体協議会会長 / 熊本県医師会会長)

プログラム

受付 11:30～

開会式 12:30～12:45

シンポジウム 12:45～14:05

(地域医療連携部会)

「熊本地震で医療関係者はどう動いたか」

シンポジスト	熊本県健康福祉部健康局長	立川 優
	荒尾市民病院救急科部長	松園 幸雅
	熊本県医師会理事	西 芳徳
	山鹿温泉リハビリテーション病院院長	田代 桂一
	熊本県医師会理事	金澤 知徳

休憩 14:05～14:20

分科会1 14:20～15:30

- ①医療技術連携部会
「救援活動から見えてきたもの」
- ②居宅支援連携部会・介護サービス連携部会
「災害時の母子支援と高齢者の実態把握支援について」

休憩 15:30～15:40

分科会2 15:40～16:50

- ①地域リハビリテーション連携部会
「災害からの復興・支援～発災から生活再建に向けた専門職の取り組み～」
- ②プライマリ・ケア連携部会
「熊本震災を通して、これからの多職種連携を考える」

休憩 16:50～17:00

市民公開講座 17:00～18:00

「復興を目指して～生活の再建と地域の復興～」
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
副理事長 室崎 益輝 先生

閉会式 18:00～

参加費

会員 2,000円

非会員 4,000円

学生 1,000円

※会員は熊本県医療・保健・福祉団体協議会構成団体会員。
非会員は構成団体会員以外の方です。

※当日受付にて、おつりのないようご協力ください。

◎市民公開講座はどなたでも無料で参加できます。

懇親会

大会終了後、18:15より懇親会を予定しております。

会場：熊本テルサ 3階「たい樹」 会費：5,000円

申し込み

会員は各所属団体事務局。

非会員は「第10回 熊本県医療・保健・福祉連携学会事務局」(熊本県医師会内)まで。

TEL096-354-3838 FAX096-355-6507

締切り：平成29年1月13日(金)まで

注意事項

◎会場駐車場(有料)は収容台数に限りがありますので、県庁北側駐車場をご利用ください。

〈交通アクセス〉

●熊本駅より市電で市立体育館前下車徒歩10分

●交通センター18番乗り場より、日赤長嶺行き熊本都市バスで熊本テルサ前下車

お問い合わせ

「第10回 熊本県医療・保健・福祉連携学会事務局」(熊本県医師会内)

TEL096-354-3838 (担当：柴田・渡辺(和))

熊本県医療・保健・福祉連携学会学術単位

熊本県医師会 ◎日本医師会生涯教育講座4単位(取得カリキュラムコード) 地域リハビリテーション連携部会、プライマリ・ケア連携部会：10チーム医療1単位 シンポジウム、医療技術連携部会、居宅支援・介護サービス連携部会：12地域医療1単位 市民公開講座：13医療と介護および福祉の連携1単位 熊本県歯科医師会 ◎日本歯科医師会生涯研修事業認定研修会5単位(研修コード：2402全身疾患と歯科診療) 熊本県薬剤師会 ◎シンポジウム、医療技術連携部会：日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師制度2単位 熊本県栄養士会 ◎日本栄養士会生涯教育1単位 熊本県放射線技師会 ◎日本診療放射線技師会生涯教育カウント 熊本県歯科衛生士会 ◎日本歯科衛生士会生涯研修2単位 熊本県作業療法士会 ◎日本作業療法士協会生涯教育基礎コース1ポイント 熊本県社会福祉士会 ◎日本社会福祉士会新生涯研修制度 制度研修5.5時間 旧生涯研修制度 共通研修課程集合研修5単位 日本プライマリ・ケア連合学会 ◎専門医・認定医4.5単位 プライマリ・ケア認定薬剤師3単位

医療技術連携部会

救護活動から見てきたもの

「熊本地震における放射線技師会の対応」

肥合 康弘(熊本県放射線技師会)

「熊本地震における熊本県栄養士の取り組み

～日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)の一員として～

由良 綾(熊本県栄養士会)

「災害時の薬剤師の役割」

寺元 栄一(熊本県薬剤師会)

「熊本地震 南阿蘇地区での歯科支援活動報告

～ICF(国際生活機能分類)の視点から～

田上 大輔(熊本県歯科医師会)

「熊本県臨床工学技士の活動

～透析医療と熊本地震～

西村 典史(熊本県臨床工学技士会)

「熊本地震とKEEP Project ー臨床検査技師の関わりー」

山本 多美(熊本県臨床検査技師会)

居宅支援連携部会・介護サービス連携部会

災害時の母子支援と高齢者の実態把握支援について

「熊本地震災害における母子支援活動」

坂梨 京子(熊本県助産師会)

「連携・協働を追求した災害支援の取り組み」

川原 秀夫(特定非営利活動法人コレクティブ理事長)

地域リハビリテーション連携部会

災害からの復興・支援～発災から生活再建に向けた専門職の取り組み～

「熊本県老人福祉施設協議会の熊本地震への対応について」

原田 英樹(熊本県老人福祉施設協議会)

「熊本地震における熊本県歯科衛生士の活動と今後の取り組み」

片山 まゆみ(熊本県歯科衛生士会)

「熊本地震におけるJRAT(大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会)活動」

佐藤 亮(熊本県理学療法士協会)

「限られた資源の中で、日々の暮らしを支援する～作業療法士の視点から～

本村 一生(熊本県作業療法士会)

「熊本地震における言語聴覚士の取り組みと課題」

飯村 知己(熊本県言語聴覚士会)

「平成28年熊本地震に係る熊本県精神保健福祉士協会の活動報告」

木ノ下 高雄(熊本県精神保健福祉士協会)

プライマリ・ケア連携部会

熊本震災を通して、これからの多職種連携を考える

「熊本地震における被災と診療応援を通して見てきた医師としてのプロフェッショナリズム」

田中 顕道(公立玉名中央病院)

「震災後、持続する背部痛と発熱を主訴とし診断に苦慮した感染性心内膜炎(IE)の一例」

光永 顕彰(特定医療法人芳和会 くわみず病院)

「益城町の仮設住宅における聞き取り調査を振り返って」

岡田 雄二郎(熊本大学医学部)

「これまでの大規模災害から熊本地震の被災者へのケアを考える」

古本 尚樹(熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター)

「熊本地震 南阿蘇地区での歯科支援活動報告～多職種連携の視点から～

田上 大輔(熊本県歯科医師会)

「お薬手帳がつかなく他職種連携へのアプローチ～震災に備えるために～」

山下まき子(熊本県薬剤師会)

「多職種の早期連携を考える」

河添真理子(熊本県看護協会)

第10回熊本県医療・保健・福祉連携学会は、以下の団体の協賛、協力をいただいております

【協賛団体】 熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、学校法人銀杏学園熊本保健科学大学、九州看護福祉大学、崇城大学、中九州短期大学、熊本中央高等学校、有明高等学校、玉名女子高等学校、熊本総合医療リハビリテーション学院、九州中央リハビリテーション学院、メディカル・カレッジ青照館、熊本駅前看護リハビリテーション学院、熊本社会福祉専門学校、専修学校熊本YMCA学院、熊本市医師会看護専門学校、熊本看護専門学校、独立行政法人国立病院機構熊本医療センター附属看護学校、上天草看護専門学校、独立行政法人労働者健康安全機構熊本労災看護専門学校、八代看護学校、天草市立本渡看護専門学校、熊本歯科衛生士専門学校、熊本歯科技術専門学校、一般社団法人熊本全日病、一般社団法人熊本県医療法人協会、日本病院会熊本県支部、公益社団法人熊本県精神科協会、熊本県高次脳機能障害検討委員会、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会、社会福祉法人熊本市社会福祉協議会、熊本県民生委員児童委員協議会、公益社団法人熊本県老人クラブ連合会、熊本市老人クラブ連合会

【協力】 一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会

(順不同)

熊本県医療・保健・福祉団体協議会構成団体は以下のとおりです

熊本県医師会・熊本県歯科医師会・熊本県薬剤師会・熊本県看護協会・熊本県老人保健施設協会・熊本県老人福祉施設協議会・熊本県助産師会・熊本県栄養士会・熊本県放射線技師会・熊本県臨床検査技師会・熊本県歯科衛生士会・熊本県理学療法士協会・熊本県作業療法士会・熊本県医療ソーシャルワーカー協会・熊本県歯科技工士会・熊本県臨床工学技士会・熊本県言語聴覚士会・熊本県介護福祉士会・熊本県社会福祉士会・熊本県介護支援専門員協会・熊本県精神保健福祉士協会

(順不同)

主催 熊本県医療・保健・福祉団体協議会

共催 熊本地域リハビリテーション支援協議会

後援 熊本県、熊本市、熊本日日新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞西部本社、西日本新聞社、NHK熊本放送局、熊本放送、テレビ熊本、熊本朝日放送、くまもと県民テレビ、エフエム熊本、FM791

参加申込み

参加申込先 (

) FAX

参加者氏名	職種名	所属団体名	懇親会 (○をお付けください)
			参加 不参加
施設名			
住所	〒		
		TEL (- -)	

※熊本県医療・保健・福祉団体協議会構成団体に所属の方は、所属団体名のご記入をお願いします。
当日の受付は各所属団体で行います。

申し込みは平成29年1月13日(金)までをお願いします。